

# 大学ファクトブック2024

---

「組織」対「組織」の本格的産学官連携の拡大に向けて

令和6年3月29日

一般社団法人 日本経済団体連合会

経済産業省

文部科学省

## はじめに

---

経済産業省は、文部科学省とともに、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携の推進を目指し、2016年に「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「ガイドライン」）を策定しました。さらに、2020年、ガイドラインに基づく体制構築に向けて大学等においてボトルネックとなっている課題への処方箋や、産業界における課題とそれに対する処方箋を「追補版」として取りまとめています。

「大学ファクトブック」は、大学における上記ガイドラインに基づく取組の状況や産業界との連携実績などのデータを、文部科学省が毎年実施する「大学等における産学連携等実施状況について」（以下、「産連調査」）の結果を基に比較評価が可能なかたちに「見える化」することで、産業界と大学の連携を更に促進することを目指しています。

「大学ファクトブック2024」では、令和4年度産連調査の結果を基に内容を更新いたしました。また、一昨年度より検索機能を追加したことで、容易に目的の大学のページを参照いただける内容になっています。

### ●企業の皆様へ

本ファクトブックを通じて大学の強みや特徴を把握し、またそれぞれの大学が進めている産学連携体制の整備状況を比較・評価することで、大学の「知の価値」に対して投資を行う参考にしていただきたいと思います。

### ●大学の皆様へ

本ファクトブックを通じて他の大学と自らの大学の取組を比較することで、自らの強みや特徴を確認し、また、改善の余地を見出すことで、企業とのパートナーシップを更に深めるきっかけにさせていただくことを願っています。

「大学ファクトブック2024」は、以下から構成されています。

- はじめに、ランキング（PDF） ★本誌★
- 【大学個別シート】（EXCELマクロ形式）
  - 国立大学
  - 公立大学
  - 私立大学
- 【大学検索】（EXCELマクロ形式）

## ①項目別ランキング

「項目別ランキング」は、自らの大学の取組を他の大学と比較することで、自らの強みや特徴を確認し、また、改善の余地を見出すきっかけとするため、令和4年度産連調査の結果<sup>(1)</sup>に基づき、大学別の共同研究受入額等について、上位30件までをランキング形式で掲載している。

大学名の左の記号及び数字は、矢印が前年度からの増減、中央の数字が直近調査の順位、右隣の括弧内の数字が前年度調査の順位を表している。なお、「-」は前年度欄外であったことを表す。データの引用元については、各項目に記載している。

(1) 調査結果については、以下も参照。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1413730\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00001.html)

### Ranking 項目別ランキング：共同研究



(資料) 令和3年度、令和4年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

## ②トピックス

「トピックス」は、大学におけるガイドラインに基づく取組とその成果について、個々の大学の置かれた現状を明確にするため、テーマごとの全体の状況について概観できるデータを整理した。データの引用元については、各項目に記載している。

### Topics トピックス：受入額1,000万円以上の大型共同研究について

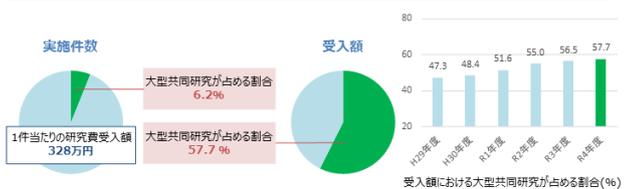
#### ○ 大型共同研究の実施件数の推移

- 近年、大型共同研究が右肩上がりに増加している。R2、3年度はコロナ下で増加率は減少したが、R4年度は増加率が例年並みに回復した。



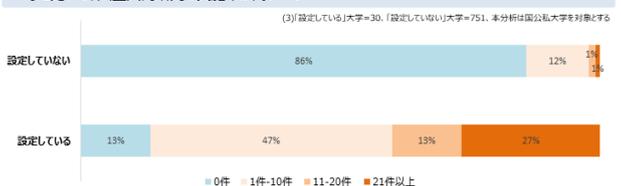
#### ○ 大学等と民間企業との共同研究における実施件数・研究費受入額の規模別内訳

- 大型共同研究は、件数でみると全体に占める割合は小さいが受入額でみると全体の半分以上を占め、大学における共同研究の受入額への影響が大きく、年々その割合は増大してきている。



#### ○ 産学官連携本部による戦略的産学連携経費の設定の有無と大型共同研究規模別割合

- 大学の産学官連携本部において、戦略的産学連携経費を設定している大学は、設定していない大学と比べて、大型共同研究の実施率が高い<sup>(2)</sup>。



(資料) 令和3年度、令和4年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

# Ranking 項目別ランキング：共同研究

## ①民間企業からの研究資金等受入額の総額 (共同研究・受託研究・治験等・知的財産)

(千円)



## ②民間企業との共同研究実施件数

(件)



# Ranking 項目別ランキング：大型共同研究<sup>(2)</sup> (2)受入額1,000万円以上の民間企業との共同研究

## ③民間企業からの共同研究費受入額の総額



## ④民間企業との共同研究実施件数のうち、受入額が1,000万円以上の実施件数



※26位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、25位までの掲載とする。

# Ranking 項目別ランキング：大型共同研究(2)

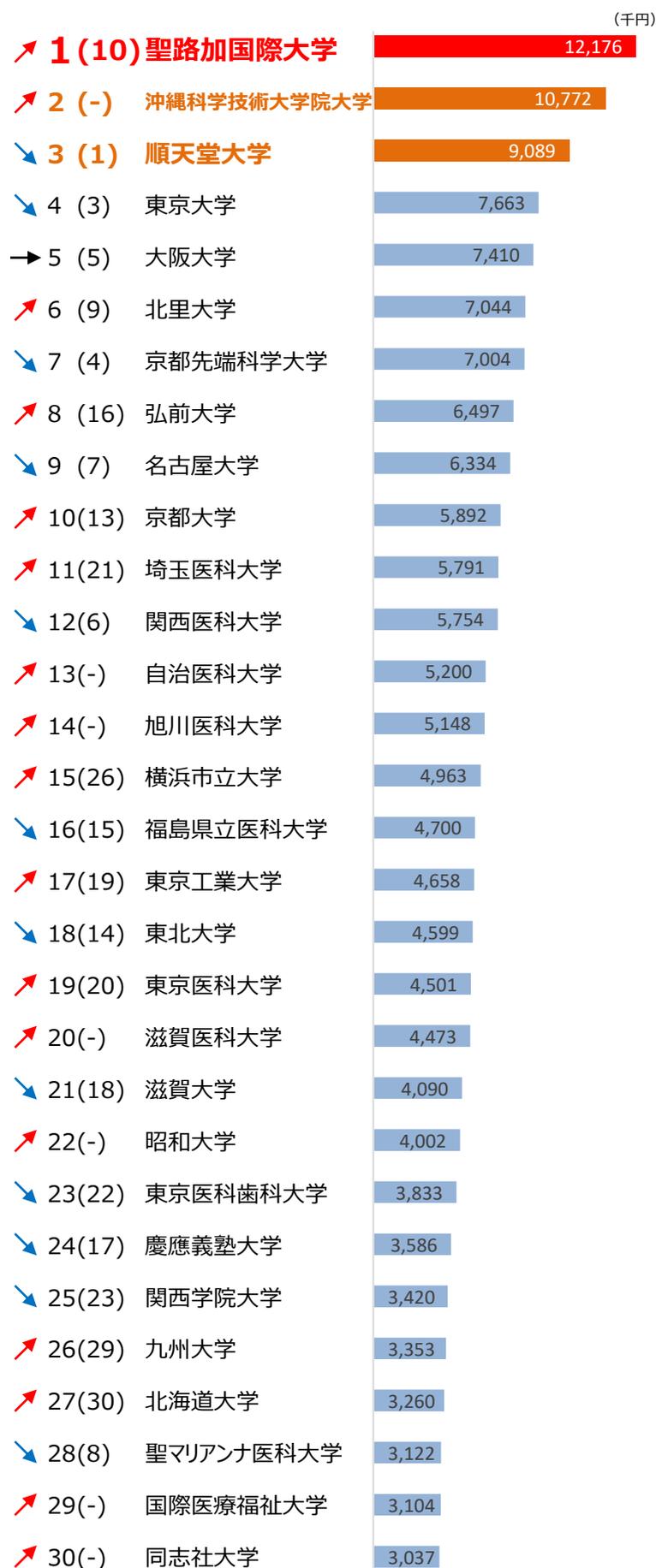
(2)受入額1,000万円以上の民間企業との共同研究

## ⑤民間企業からの共同研究費受入額のうち、1,000万円以上の受入額の総額



## ⑥民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額

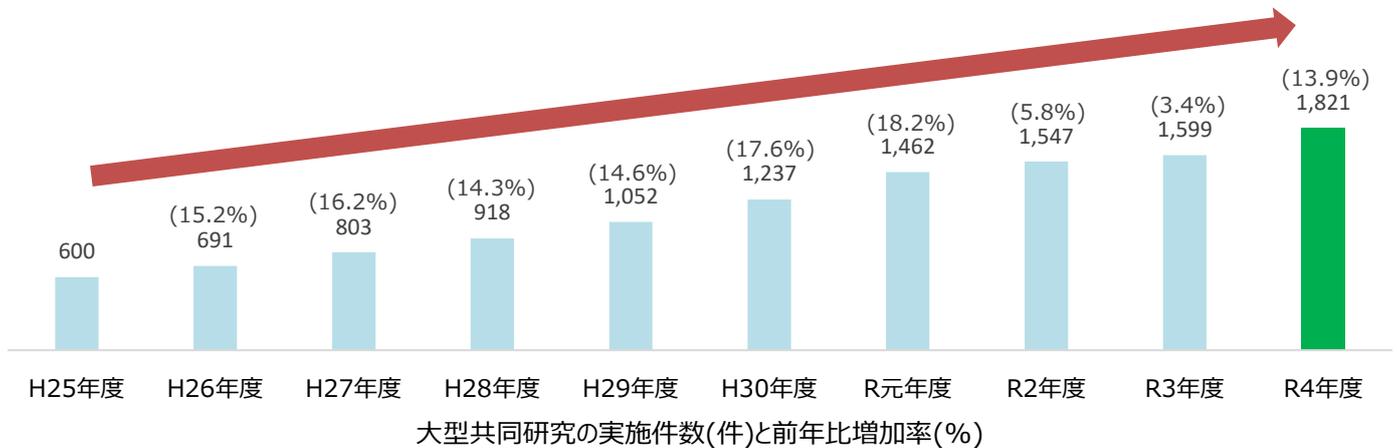
※件数が10件未満の機関は除く。



# Topics トピックス：受入額1,000万円以上の大型共同研究について

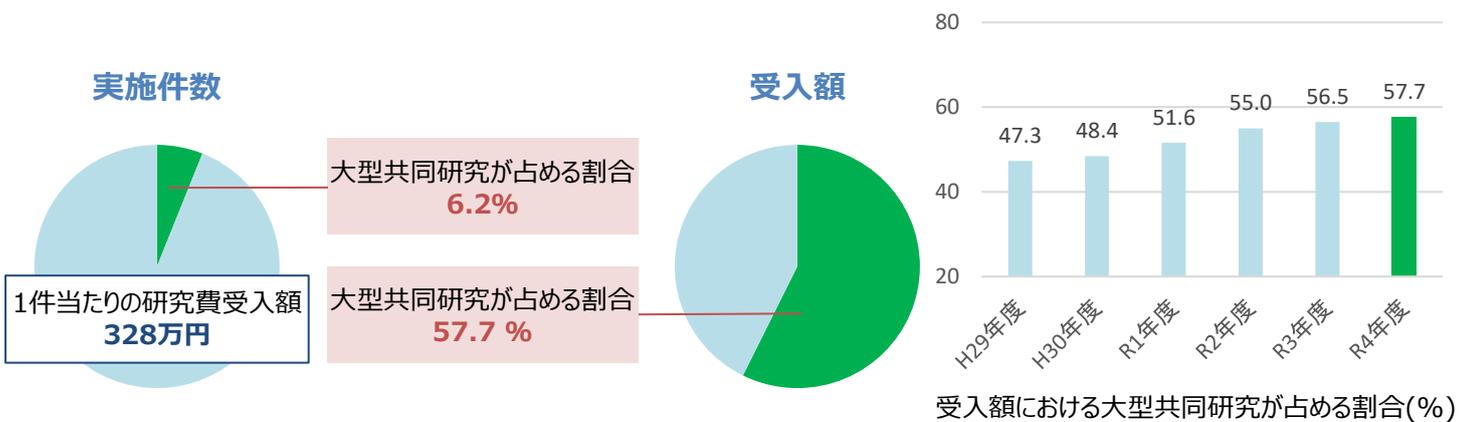
## ○ 大型共同研究の実施件数の推移

- 近年、大型共同研究が右肩上がり増加している。R2,3年度はコロナ下で増加率は減少したが、R4年度は増加率が例年並みに回復した。



## ○ 大学等と民間企業との共同研究における実施件数・研究費受入額の規模別内訳

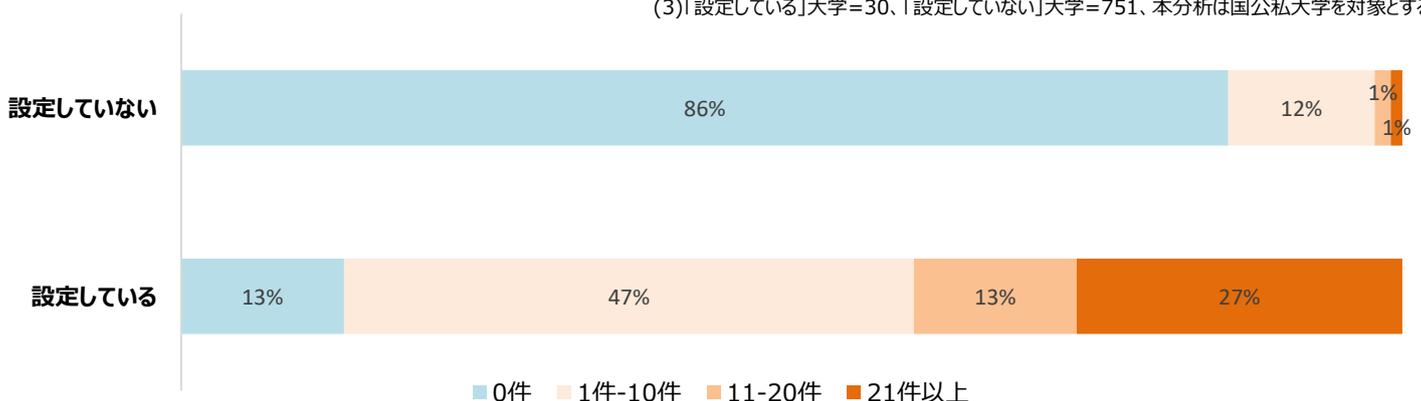
- 大型共同研究は、件数で見ると全体に占める割合は小さいが受入額で見ると全体の半分以上を占め、大学における共同研究の受入額への影響が大きく、年々その割合は増大してきている。



## ○ 産学官連携本部による戦略的産学連携経費の設定の有無と大型共同研究規模別割合

- 大学の産学官連携本部において、戦略的産学連携経費を設定している大学は、設定していない大学と比べて、大型共同研究の実施率が高い<sup>(3)</sup>。

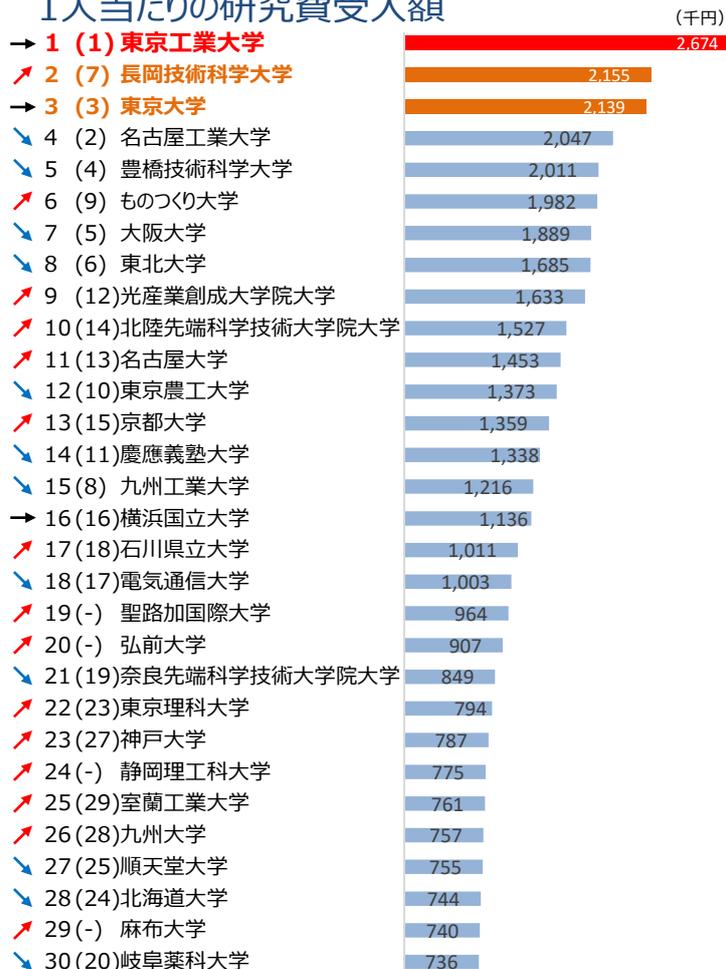
(3)「設定している」大学=30、「設定していない」大学=751、本分析は国公私大学を対象とする



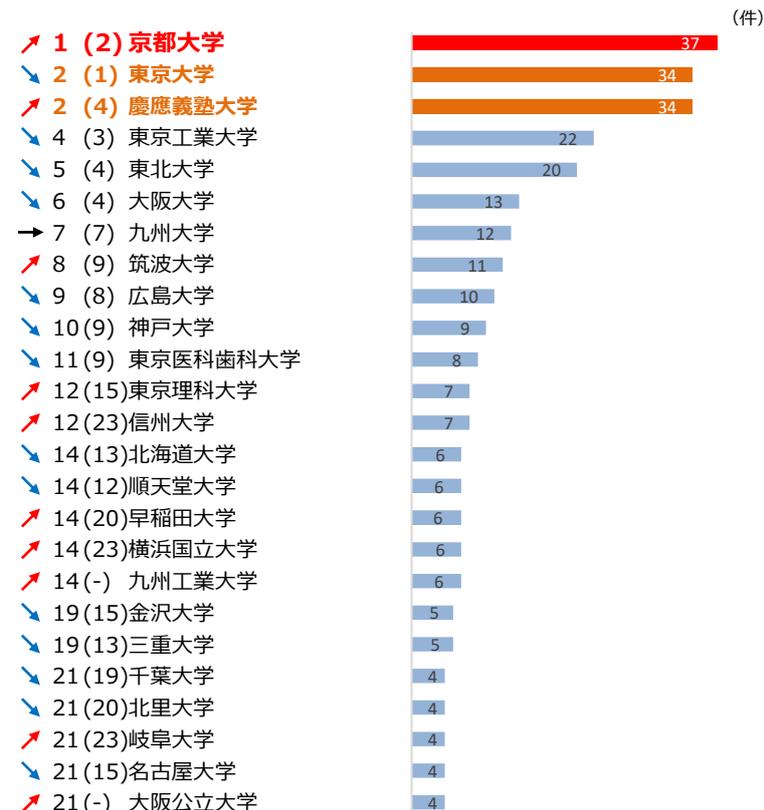
(資料) 令和3年度、令和4年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

# Ranking 項目別ランキング：受託研究・特許関係

## ⑦民間企業との共同研究に伴う研究者 1人当たりの研究費受入額



## ⑧外国企業との共同研究実施件数



※22位以下の大学が複数存在するため、30位を超えることから21位までの掲載とする

## ⑨外国企業からの共同研究費受入額の総額



## ⑩知的財産権等収入の総額



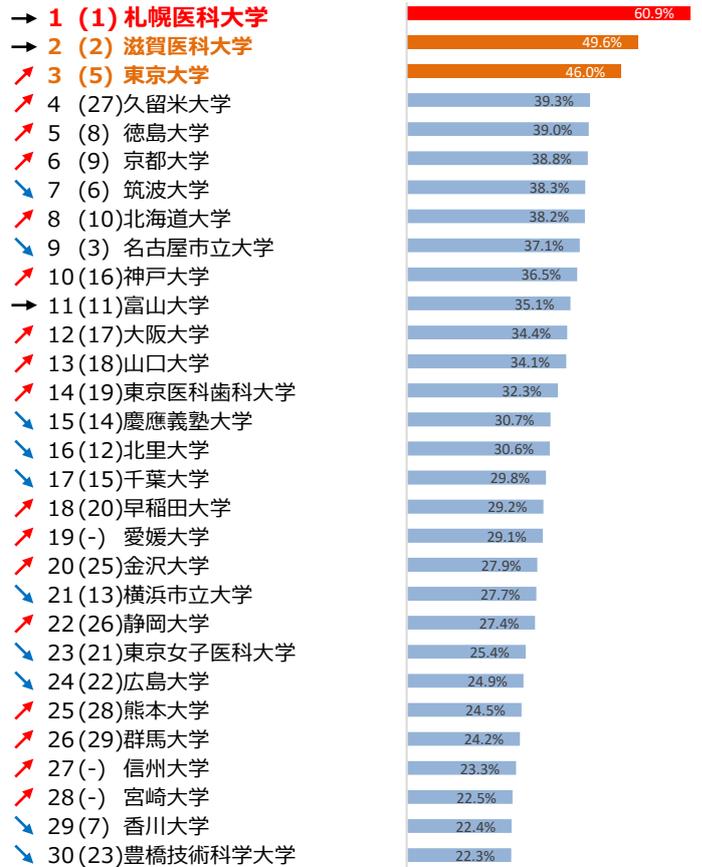
# Ranking 項目別ランキング：特許関係

## ⑪ 特許権実施等件数



## ⑫ 特許保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合

※特許権保有件数が100件以上の機関が対象

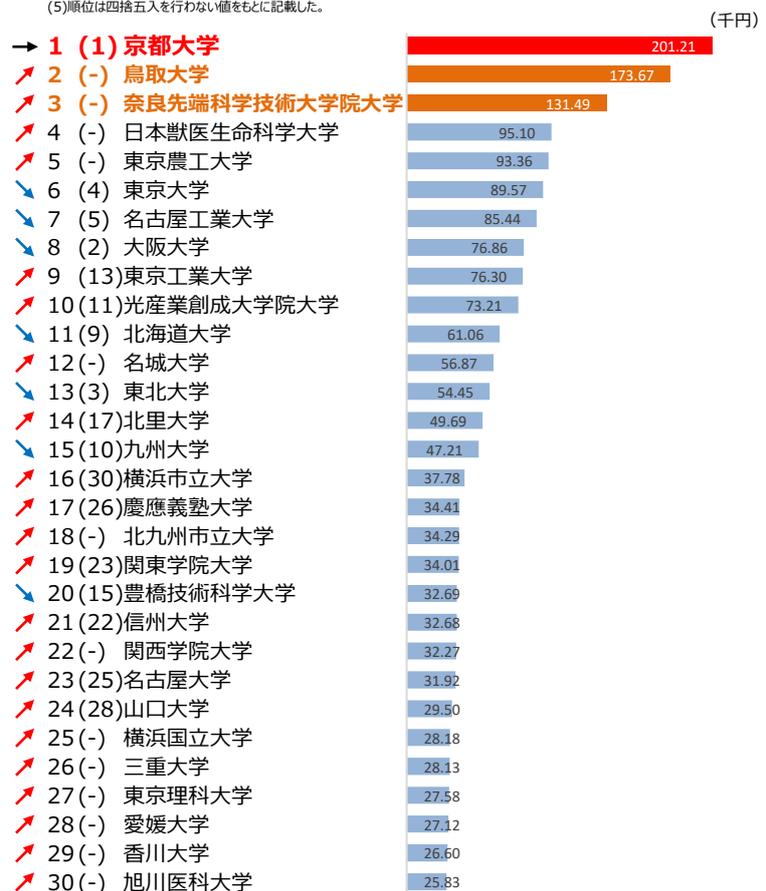


## ⑬ 特許権実施等収入の総額



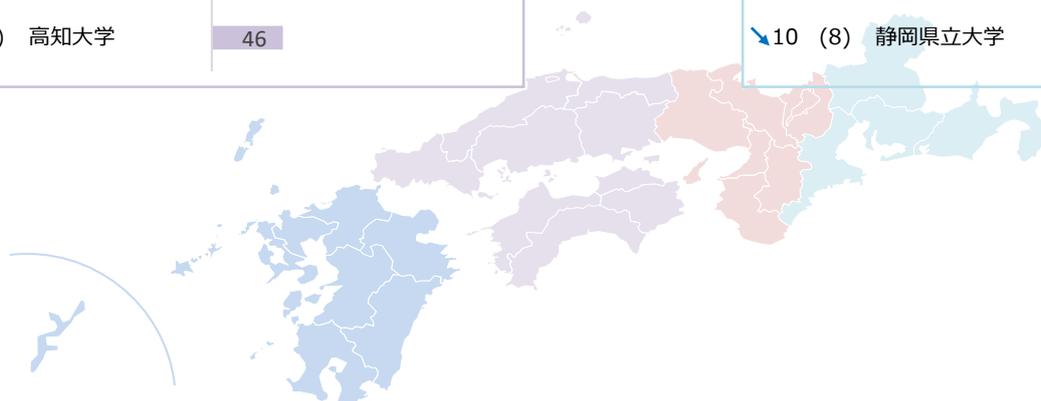
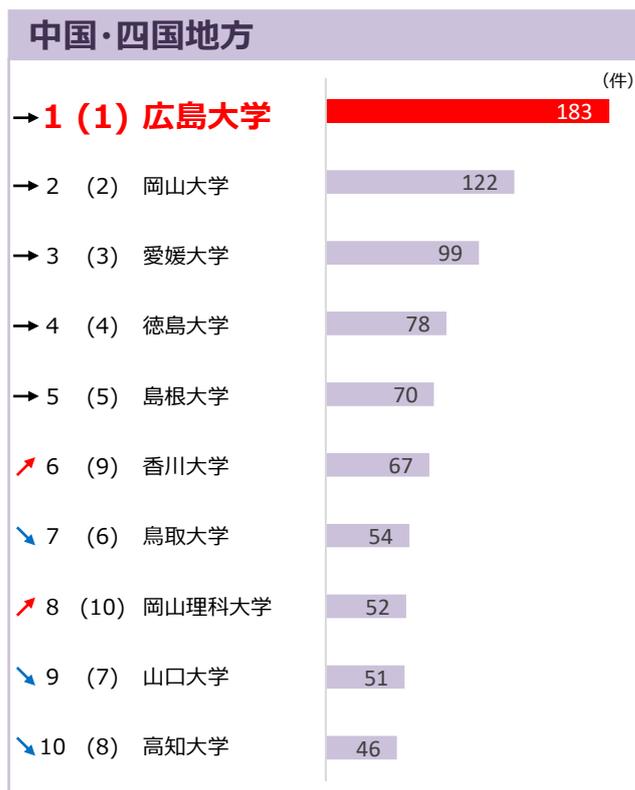
## ⑭ 研究者<sup>(4)</sup>1人当たりの特許権実施等収入額<sup>(5)</sup>

(4)「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業 (科研費) の応募資格を有する研究者」。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。  
 (5)順位は四捨五入を行わない値をもとに記載した。



(資料) 令和3年度、令和4年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

# Ranking 項目別ランキング：地域社会との産学連携関係



# ○ 同一県内企業<sup>(6)</sup>及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

(6)大学等と契約した企業が同一都道府県内にいる企業

